

安岡 明雄

市民の声

財政予測に人口減少を織り込んでいるか

質 合併特例が終わる平成33年には、普通交付税が7億5701万円減少するとの報道。市は「人口減少は将来、歳入不足に」との見解があるが、今後、人口が減少しても変わらないのか。

答 県の試算に基づく合併特例の終了による減少額7億5701万円は、合併特例により旧能代市と旧二ツ井町の算定額を合算した24年度の普通交付税の交付基準額と能代市1市として算定した交付基準額とを比較した差額である。算定基礎となった人口は、いずれも直近の22年国勢調査をもとにしたものである。

行政改革の目的は市民福祉向上にある

質 民間政策研究機関の活用で「職員でなければ」というものに特化し、政策の質を高めることで、目的「市民が幸せになる」につなげる取り組みが重要だ。市長の見解を伺う。

答 市では、専門的知識を持つコンサルタント等の協力を得て、まちづくりに関する計画の策定等を行ってきている。秋田大学とは、平成20年11月に包括連携協定を結び、これまでにさまざまな協力をいただいているほか、木材高度加工研究所からも支援、協力をいただいている。今後も必要に応じ、支援等を依頼していきたい。

その他の質問事項

- 都市計画・まちづくりの見直し
- 財政推計の作成と情報公開
- 公共施設の保全に関する管理計画

菊地 時子

日本共産党

地域若者サポートステーションの設置を

質 働きたいけれど、自信が持てず一歩を踏み出せない。コミュニケーションが苦手で不安など、就職活動で悩む青年たちのカウンセリングや居場所を提供するサポートステーションの設置を。

答 サポートステーションは、国と県等の協働により設置されるもので、国が公募で選定したNPO法人等が事業委託を受け、若者の職業的自立支援のための事業を実施している。専任の総括コーディネーターの配置、専門的な事業実績が必要ななどの受託要件があり、市内への設置は難しい。

生活バス路線等に低床バスの導入を

質 巡回バス路線の拡充、元気・交流200円バスの創設は地域住民の利便性の向上に一役も二役も買っている。さらに安心・安全のために低床バスの導入を。

答 車両購入費の捻出が困難であることや積雪地では運行に支障があるなど、県内、全国でも導入が進んでいないが、高齢者等がスムーズに乗り降りできる低床バスの必要性は高まるものと認識している。補助金を活用した低床車両の導入や運行に必要な道路整備、除雪体制等についても検討したい。

その他の質問事項

- 精神障がい者の就労支援
- 就労支援課の設置

渡辺 優子

公明党

能代橋の安全対策

質 能代橋で小学生が自転車ごと車道に倒れ込んだ。悲惨な交通事故を未然に防ぐために、ガードレールや防風柵のような安全対策を講じてもらうよう県に働きかけるべき。

答 能代橋を管理している山本地域振興局建設部に確認したところ、「昭和32年完成の古い橋りょうであり、構造上、現在の防護柵設置基準を満足できる防護柵等の設置が不可能である」との回答を得ているが、市としては、歩行者通行の安全を図るためにも何らかの安全対策を講じていただくよう県に働きかけていきたい。

詐欺対策

質 オレオレ詐欺や架空請求詐欺など悪質商法の手法が巧妙化し、市民の間にも被害が広がっている。詐欺被害から市民を守るために具体的な被害防止対策を講じるべき。

答 注意喚起のため、広報やホームページ等での情報発信のほか、出前講座にメニューを設けている。今後、県や警察、消費者団体、学校等の関係団体とより連携を深め、情報収集の強化、啓発に努めたい。また、巧妙、複雑化する悪質商法へ対応するため、市の相談窓口である消費生活相談員の資質向上に努める。

その他の質問事項

- 介護支援ボランティア制度
- 地域いじめ防止基本方針